



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年8月13日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大矢 宣之 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	1,715	29.3	△584	-	△604	-	△637	-
31年3月期第1四半期	1,326	△15.6	△821	-	△849	-	△898	-

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 △620百万円(-%) 31年3月期第1四半期 △886百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	△248.36	-
31年3月期第1四半期	△350.70	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	23,400	3,776	13.5
31年3月期	23,849	4,382	15.8

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 3,162百万円 31年3月期 3,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
31年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2年3月期	-	-	-	-	-
2年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,350	98.7	701	-	552	-	294	207.5	114.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期1Q	3,660,369株	31年3月期	3,660,369株
2年3月期1Q	1,068,460株	31年3月期	1,097,978株
2年3月期1Q	2,565,635株	31年3月期1Q	2,562,391株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期末自己株式数」において2年3月期第1四半期に81,968株、31年3月期に111,486株含めており、「期中平均株式数」においては、2年3月期第1四半期に108,242株、31年3月期第1四半期に83,086株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な貿易摩擦の懸念などにより、先行きに不透明感はあるものの個人消費や企業の設備投資などでは、緩やかな回復基調を持続しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における5月の新設住宅着工戸数は、借家、マンション及び一戸建住宅がともに前年同月比減少したため、全体では前年同月比で8.7%の減少となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、床用パーティクルボードを中心とする製造から、構造材用パーティクルボードを中心とする幅広い商品戦略を展開するため、最新鋭の製造設備を有する千葉・佐倉工場のフル稼働を目指しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、パーティクルボード素板及び加工品の販売が堅調に推移し、新木場リサイクリング工場の生産・販売については、目標を達成いたしました。佐倉工場で生産する構造用パーティクルボード「壁武者」の生産・販売に遅れが生じたことから、売上高は1,715,152千円（前年同期比29.3%増）にとどまり、営業損失は584,797千円（前年同期は営業損失821,510千円）、経常損失は604,521千円（前年同期は経常損失849,668千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は637,190千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失898,640千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

主力製品であるマンション向け床用パーティクルボード製品販売は、堅調に推移しましたが、新商品である佐倉工場生産の構造用パーティクルボード「壁武者」の生産・販売に遅れが生じたことなどにより、売上高は1,611,980千円（前年同期比32.0%増）にとどまりました。このため、セグメント損失（営業損失）は550,244千円（前年同期は営業損失824,635千円）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働が引き続き堅調に推移し、売上高は103,171千円（前年同期比2.5%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、商業施設カプリの土地売却後の賃借料支払いのため、10,150千円（前年同期比80.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は23,400,310千円となり、前連結会計年度末に比べ、449,507千円減少いたしました。有形固定資産が主として減価償却費により450,613千円減少した他、佐倉工場のフル稼働増産体制整備に伴い生産量を増やしたものの販売に遅れが生じたため、受取手形及び売掛金が674,687千円増加にとどまり、商品及び製品が491,363千円増加し、現金及び預金が1,233,218千円減少したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は19,623,395千円となり、前連結会計年度末に比べ156,003千円増加いたしました。未払金が66,995千円、未払法人税等が53,338千円それぞれ減少し、役員報酬BIP信託引当金が46,579千円減少したこと、また、支払手形及び買掛金が195,923千円増加し、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）が124,092千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は3,776,914千円となり、前連結会計年度末に比べ605,510千円減少いたしました。株主配当実施のため、利益剰余金が26,738千円減少したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純損失637,190千円の計上が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年5月13日に公表しました令和2年3月期通期の予想数値から変更はありません。なお、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,371	2,279,153
受取手形及び売掛金	1,023,965	1,698,653
商品及び製品	703,113	1,194,476
仕掛品	91,423	72,183
原材料及び貯蔵品	235,616	268,347
その他	137,373	177,548
貸倒引当金	△2,779	△2,801
流動資産合計	5,701,085	5,687,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,773,637	5,765,711
減価償却累計額	△2,651,530	△2,692,000
建物及び構築物(純額)	3,122,106	3,073,710
機械装置及び運搬具	17,477,243	17,506,285
減価償却累計額	△10,439,325	△11,053,213
機械装置及び運搬具(純額)	7,037,918	6,453,072
土地	6,905,098	7,032,573
建設仮勘定	519,925	572,742
その他	237,801	245,508
減価償却累計額	△182,006	△187,376
その他(純額)	55,795	58,131
有形固定資産合計	17,640,844	17,190,230
無形固定資産		
投資その他の資産	35,446	32,613
投資有価証券	62,070	65,224
長期貸付金	2,740	2,572
破産更生債権等	8,531	9,530
繰延税金資産	17,839	20,692
敷金及び保証金	280,011	291,437
その他	110,179	109,376
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	472,441	489,903
固定資産合計	18,148,731	17,712,747
資産合計	23,849,817	23,400,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,607	1,052,531
1年内償還予定の社債	391,000	391,000
1年内返済予定の長期借入金	1,698,317	1,656,368
未払金	866,132	799,136
未払法人税等	81,636	28,297
賞与引当金	68,076	119,673
その他	340,886	297,341
流動負債合計	4,302,656	4,344,348
固定負債		
社債	2,214,000	2,206,500
長期借入金	10,430,628	10,596,669
繰延税金負債	1,384,691	1,382,702
役員報酬BIP信託引当金	108,691	62,111
退職給付に係る負債	256,921	260,483
受入敷金保証金	316,835	317,159
資産除去債務	450,398	450,848
その他	2,571	2,571
固定負債合計	15,164,736	15,279,046
負債合計	19,467,392	19,623,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	4,882,537	4,218,608
自己株式	△1,450,805	△1,404,225
株主資本合計	3,767,246	3,149,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,992	12,180
その他の包括利益累計額合計	9,992	12,180
非支配株主持分	605,186	614,837
純資産合計	4,382,425	3,776,914
負債純資産合計	23,849,817	23,400,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	1,326,985	1,715,152
売上原価	1,780,786	1,840,801
売上総損失(△)	△453,801	△125,649
販売費及び一般管理費	367,709	459,148
営業損失(△)	△821,510	△584,797
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	1,267	1,177
受取家賃	553	1,014
助成金収入	7,065	6,237
その他	1,098	3,091
営業外収益合計	10,000	11,530
営業外費用		
支払利息	27,663	26,867
社債利息	1,332	1,262
資金調達費用	3,663	-
その他	5,498	3,124
営業外費用合計	38,158	31,253
経常損失(△)	△849,668	△604,521
特別利益		
固定資産売却益	1,174	5,954
特別利益合計	1,174	5,954
特別損失		
固定資産除却損	8,806	-
特別損失合計	8,806	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△857,299	△598,567
法人税、住民税及び事業税	33,060	29,878
法人税等調整額	△6,733	△5,806
法人税等合計	26,326	24,071
四半期純損失(△)	△883,626	△622,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,013	14,551
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△898,640	△637,190

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純損失(△)	△883,626	△622,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,284	2,188
その他の包括利益合計	△3,284	2,188
四半期包括利益	△886,911	△620,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△901,924	△635,002
非支配株主に係る四半期包括利益	15,013	14,551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,221,167	105,818	1,326,985	-	1,326,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,221,167	105,818	1,326,985	-	1,326,985
セグメント利益又は損失(△)	△824,635	53,177	△771,457	△50,052	△821,510

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△50,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,611,980	103,171	1,715,152	-	1,715,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,611,980	103,171	1,715,152	-	1,715,152
セグメント利益又は損失(△)	△550,244	10,150	△540,094	△44,703	△584,797

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△44,703千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。